

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 近藤 和行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 阿久井 香織

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 阿久井 香織

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	3,039,850	2,954,507	12,417,299
経常利益 (千円)	617,284	378,861	2,015,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,733	248,294	1,386,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,733	248,294	1,386,329
純資産額 (千円)	21,631,916	22,391,611	22,606,354
総資産額 (千円)	24,151,467	24,444,780	24,756,539
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.52	13.94	77.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.49	13.92	77.74
自己資本比率 (%)	89.5	91.5	91.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は一部足踏みもみられますが緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れや物価上昇等が我が国における景気の下振れリスクとなっており、引き続き金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、動画配信サービス市場の拡大等で、ビジネスの機会が拡大する等、環境が大きく変化しております。なお、テレビメディア広告費は、1兆8,019億円（前年比98.0%）となり、そのうち当社を含む衛星放送メディア関連の広告費は、1,251億円（前年比103.5%）となっております。（「2022年日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え、幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、コンテンツの価値最大化を目指しております。放送事業収入だけでなく、配信ビジネスやイベントの実施といった放送周辺事業の強化にも取り組みました。

【レギュラー番組】

10月の番組改編では、既にご好評いただいております『中山秀征の楽しく1万歩！小京都日和』を『中山秀征の楽しく1万歩！街道びより』としてリニューアルし、放送開始いたしました。更に、放送9年目に突入した『アニゲー イレブン！』では4代目MCとして声優の前田佳織里さんが就任。スタジオセットもリニューアルしてアニメ・ゲーム等のエンターテインメント情報をお届けしております。また報道番組では、『報道ライブ インサイドOUT』の第2、第4金曜日に新キャスターとしてジャーナリストの太田昌克さんを迎え、世界的視点で様々なテーマをお届けしております。『ディスカバリー傑作選』では、『名車再生！』『探検家クラブ～偉人たちの大冒険』等、様々なジャンルのコンテンツを厳選し放送しております。

また、コラボレーション施策として(株)U-NEXTと協業し、スポーツ情報番組『ワールドスポーツCLIP！ Supported by U-NEXT』を共同制作しているほか、ドラマ枠「韓流セレクション Supported by U-NEXT」を新設し、第1弾として韓国ドラマ『模範刑事』を放送し、コンテンツの拡充に努めております。

そのほか、中国時代劇『長歌行』や、向田邦子×石井ふく子ドラマ『花嫁』、ヨーロッパミステリー『アストリッドとラファエル 文書係の事件録 シーズン1』等、ドラマジャンルの拡充にも努め、曜日ごとにテーマを変えた編成枠を設置し、より視聴しやすい番組編成へと変更いたしました。

【特別番組】

レギュラー番組のほかにも、幅広いジャンルの特別番組を制作・放送し、セールスの強化を図りました。新規の特別番組としては、ライブの様様を当社独占放送でお届けした『江口洋介 35周年記念ライブ BE HERE NOW ~35th Anniversary~ Yosuke Eguchi LIVE 2023』や、昭和の大スター・三波春夫さんの素顔に迫った『三波春夫あなたに逢いたい~初めて語られる昭和スターの素顔~』、保護猫活動に尽力する人々を追ったドキュメンタリー『吾輩は猫と生きるものである』等をお届けいたしました。また、地方局とのコラボレーション施策として、毎年恒例の『京都紅葉生中継2023~秋を彩る食物語~』を放送したほか、『BSイレブン競馬中継』と㈱京都放送の人気競馬番組『うまDOKI』では、レギュラー出演者がそれぞれの番組に相互出演する等、新たな試みにも取り組みました。このほか、昨年もお届けいたしました『WBSC U-18 ベースボールワールドカップ2023』や『2023年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継 JDリーグ2023』といった各種スポーツコンテンツの特別番組も引き続き放送いたしました。

【アニメ関連事業】

「ANIME+」枠では、製作委員会参画作品を含むアニメ関連番組を、毎クール約40タイトル放送しております。このほか、「アニメプラス」枠では「BS11ガンダムアワー」と題し、『機動戦士ガンダムSEED HDリマスター版』、続編となる『機動戦士ガンダムSEED DESTINY HDリマスター版』を放送しました。加えて、アニメソング番組『Anison Days』、4代目MCを迎えリニューアルしたエンターテインメント情報番組『アニゲー イレブン!』等、幅広い年齢層のファンのニーズにお応えできるよう、様々な切り口でアニメ関連番組を放送しております。

また、10月に徳島県徳島市で開催された『マチ アソビvol.27』や11月に福岡県北九州市で開催された『北九州ポップカルチャーフェスティバル2023』等のイベントへ出展し、アニメ番組の放送のみならず、イベント事業をはじめとした幅広い活動を実施いたしました。

【配信コンテンツ】

当期の重点施策である「放送周辺事業の強化と発展」を目的とし、自社制作番組及び関連コンテンツのネット配信強化を行いました。

当社独自の動画配信サイトBS11+(プラス)では、9月に特別番組として放送した『江口洋介 35周年記念ライブ BE HERE NOW ~35th Anniversary~ Yosuke Eguchi LIVE 2023』をディレクターズカット版として配信。プロ格闘技イベント『QUINTET』の第3回大会の様様を期間限定配信したほか、新たなコンテンツとして、心地よい音楽と美しい映像で綴る音楽番組『Healing Music hour』の配信も行いました。また、『如意芳霏(にょいほうひ)~夢紡ぐ恋の道~』をはじめとした中国時代劇・韓国ドラマ等のドラマコンテンツも引き続き配信しております。

BS11公式YouTubeでは、2023年日本民間放送連盟賞 番組部門テレビドラマで優秀賞を受賞した、BS11開局15周年スペシャルドラマ『恋は50を過ぎてから』の無料配信を期間限定で実施。また前期に引き続き、放送では紹介できなかったエピソードやアフタートーク満載の番組派生コンテンツ『偉人・敗北からの教訓・こぼれ囁』を配信しているほか、グループ会社である㈱国土社の児童書を映像化した『歌で聴く絵本「ようかいむら」シリーズ』や、アニメジャンルからは、㈱文化放送のインターネットラジオ「超!A&G+」とのコラボ企画『ワールドダイスター RADIO わらじ』も配信しております。

そのほかにもTVer、U-NEXT、FOD、FANYチャンネル、ビデオマーケット等、外部プラットフォームでの配信も充実させ、より多くの方々にBS11のコンテンツを視聴していただけるよう配信事業の拡大に努めてまいります。

【その他事業・マルチ展開施策等】

その他事業としては、自社制作番組や、配信オリジナルコンテンツ等の関連イベントの開催や番組関連グッズのネット販売等、様々な施策に取り組んでおります。

自社制作番組関連イベントでは、4月よりレギュラー放送が復活した人気番組『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』の初の有観客イベントを開催。このイベントは「太田和彦×松尾貴史 居酒屋を語る！～居酒屋番組の先駆者と酒場好き俳優のトークライブ～」と題し、太田和彦さんとゲストの松尾貴史さんが、酒場エピソードの披露や、イベント参加者からの質問コーナーの実施等、大変盛況となるとともに、イベント終了後にはグッズ販売、サイン会等も実施いたしました。また、配信オリジナルコンテンツ関連イベントとしては、11月に東京ビッグサイトにて行われた「TOKYO『食』サミット」において、『ボクの即興ごはん～竹財輝之助のひとりキッチン～』の初の公開収録を実施いたしました。こうした関連イベント施策は、視聴者とのタッチポイントとして、大きな宣伝施策の一つともなりました。

また、上記の新施策に加え、毎回ご好評いただいております人気ピアニストと注目のヴォーカル・ユニットによるコンサート「貴公子たちの音楽会」も10月に開催いたしました。第3弾となる今回は、初めて東京を飛び出し、愛知県・博物館明治村内の帝国ホテル中央玄関よりお届けし、会場だけでなく、配信でも多くの方にお楽しみいただきました。

今期も放送に加え、配信、その他事業等を通して幅広いニーズに応えることができるよう、努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,954,507千円（前年同期比2.8%減少）となりました。営業利益は377,513千円（前年同期比38.9%減少）、経常利益は378,861千円（前年同期比38.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,294千円（前年同期比40.7%減少）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ311,759千円減少し、24,444,780千円（前連結会計年度末比1.3%減少）となりました。主な要因は、棚卸資産が65,355千円増加したものの、受取手形及び売掛金が167,971千円、流動資産のその他に含めて表示している未収消費税が52,916千円とそれぞれ減少したことに加え、有形固定資産の減価償却が進み、建物及び構築物（純額）が26,399千円、有形固定資産その他（純額）が113,789千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ97,016千円減少し、2,053,168千円（前連結会計年度末比4.5%減少）となりました。主な要因は買掛金が83,709千円、流動負債のその他に含めて表示している未払費用が40,255千円、賞与引当金が17,746千円とそれぞれ増加したものの、流動負債のその他に含めて表示している未払金が140,555千円、未払法人税等が90,159千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ214,742千円減少し、22,391,611千円（前連結会計年度末比0.9%減少）となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益248,294千円の計上により増加したものの、前連結会計年度の期末配当463,044千円により減少したことに伴い214,750千円減少したこと等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,816,932	17,816,932	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	17,816,932	17,816,932		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日 (注)	7,300	17,816,932	3,724	4,190,714	3,724	3,524,504

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,800	177,978	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,632		
発行済株式総数	17,809,632		
総株主の議決権		177,978	

- (注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,599,917	13,575,946
受取手形及び売掛金	2,325,022	2,157,051
棚卸資産	526,429	591,785
その他	218,399	147,986
流動資産合計	16,669,770	16,472,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,226,406	2,200,007
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	1,369,400	1,255,610
有形固定資産合計	7,630,563	7,490,374
無形固定資産	75,296	68,902
投資その他の資産	380,908	412,733
固定資産合計	8,086,769	7,972,010
資産合計	24,756,539	24,444,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,741	780,450
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	268,817	178,658
その他	953,034	863,149
流動負債合計	2,018,593	1,922,258
固定負債		
退職給付に係る負債	108,789	108,505
その他	22,801	22,404
固定負債合計	131,590	130,909
負債合計	2,150,184	2,053,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,186,990	4,190,714
資本剰余金	3,520,780	3,524,504
利益剰余金	14,873,521	14,658,770
自己株式	234	234
株主資本合計	22,581,057	22,373,755
新株予約権	25,297	17,856
純資産合計	22,606,354	22,391,611
負債純資産合計	24,756,539	24,444,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,039,850	2,954,507
売上原価	1,495,513	1,629,016
売上総利益	1,544,336	1,325,490
販売費及び一般管理費	926,389	947,977
営業利益	617,947	377,513
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	385	1,542
営業外収益合計	386	1,543
営業外費用		
支払利息	1,029	195
その他	19	
営業外費用合計	1,049	195
経常利益	617,284	378,861
税金等調整前四半期純利益	617,284	378,861
法人税、住民税及び事業税	202,208	159,040
法人税等調整額	3,657	28,474
法人税等合計	198,550	130,566
四半期純利益	418,733	248,294
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,733	248,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	418,733	248,294
四半期包括利益	418,733	248,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,733	248,294
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	69,592千円	149,902千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月16日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2022年8月31日	2022年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月15日 定時株主総会	普通株式	463,044	26.00	2023年8月31日	2023年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
放送事業	タイム収入	2,025,193	2,034,944
	スポット収入	660,257	560,664
	小計	2,685,451	2,595,609
製作委員会出資事業		147,415	165,545
出版事業		167,046	152,470
その他事業		27,603	28,547
顧客との契約から生じる収益		3,027,515	2,942,173
その他の収益		12,334	12,334
外部顧客への売上高		3,039,850	2,954,507

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円52銭	13円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	418,733	248,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	418,733	248,294
普通株式の期中平均株式数(株)	17,804,818	17,810,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円49銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,454	23,670
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	21,454	23,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。